

## 平成30年度 防災・ 危機管理特別研修

### 防災課

大規模災害時には、国及び全国の地方公共団体が連携して被災団体の支援を行うことから、平時から「顔の見える関係」を構築して関係機関間の連携を強化するとともに、全国を通じて災害対応力の向上を図る必要があります。

このため、政府では平成29年度から「防災・危機管理特別研修」を開催し、国、都道府県及び指定都市の防災・危機管理責任者による情報共有、意見交換等を行っています。

今年度は平成30年4月19日（木）、20日（金）の2日間、総務省自治大学校（東京都立川市）にて以下のプログラムにより開催し、全国の都道府県及び指定都市から81名の防災・危機管理責任者等が、政府からも54名がそれぞれ参加しました（写真1）。

参加者からは「国及び地方の防災・危機管理責任者が一堂に会し、顔の見える関係を構築するための貴重な機会であり、今後とも継続して欲しい」、「限られた時間の中で幅広い内容の講演・説明を聞くことができた」、「各府省幹部から直接話を聞き、知識面だけでなく職責に対する自覚を深めることができた」といった声が寄せられました。



写真1 防災・危機管理特別研修の様子

#### 【研修プログラム】

##### < 1日目 >

基調講演（内閣危機管理監）（写真2）

##### I 災害初動対応

大規模災害時における政府の初動対応、国の各実働部隊（緊急消防援助隊、自衛隊、DMAT等）の活動等の紹介 等

##### II 市町村の災害応急対策

市町村の災害応急対策、平成28年鳥取中部地震における市町村支援 等

##### III 国民保護

地方公共団体における国民保護体制の充実強化 等

##### IV 幹部講演

内閣官房、内閣府（防災担当）、消防庁の各幹部による講演

##### < 2日目 >

##### V 水害に備えた警戒避難

避難勧告等に関するガイドライン、洪水警報の危険度分布、新潟県における流域雨量指数に係る勉強会の取組紹介 等

##### VI 被災者支援

災害救助法、住家の被害認定、熊本地震の行政対応 等

##### VII 災害時のマスコミ対応



写真2 内閣危機管理監による講演

#### 問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課  
TEL: 03-5253-7525